

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,481,567	5,858,418	11,504,129
経常利益	(千円)	443,760	341,210	1,017,545
四半期(当期)純利益	(千円)	314,003	276,983	64,049
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数	(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額	(千円)	17,666,649	17,529,145	17,307,754
総資産額	(千円)	21,035,878	20,778,872	20,733,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.56	26.96	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	83.98	84.36	83.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	795,761	1,721,325	1,767,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	769,305	1,255,351	892,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	590,423	183,795	769,809
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,537,689	3,322,953	3,172,957

回次		第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.99	18.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方で個人消費は低調に推移しており、株式市場の低迷や円高の進行により企業業績の動向に懸念が残るなど、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、研究開発活動の推進、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的にはかり、販売の拡大に努力する一方、生産効率の向上、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。また、平成28年6月に、さらなる生産効率の向上及び合理化をはかることを目的として、福山工場の化成品製造設備が完成いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,858百万円（前年同四半期比6.9%増）、経常利益341百万円（同23.1%減）、四半期純利益276百万円（同11.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、木工用途のワックスが低調に推移したものの、電子材料分野、香料分野の好調に加え、土木用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は4,458百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益748百万円（同4.0%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品包装材用途の接着剤及び生活用品用途の粘着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は1,204百万円（同1.5%減）、営業利益96百万円（同136.7%増）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は195百万円（同17.5%減）、営業利益7百万円（同64.2%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ45百万円増加し、20,778百万円となりました。これは主に、有価証券、原材料及び貯蔵品といった流動資産の減少がありましたが、現金及び預金や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ175百万円減少し、3,249百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少、長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ221百万円増加し、17,529百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,322百万円となり前事業年度末に比べ149百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,721百万円(前年同四半期は795百万円の収入)となりました。

これは主に、たな卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,255百万円(前年同四半期は769百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、183百万円(前年同四半期は590百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、65百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
福山工場 (広島県福山市)	テルベン化学製品	化成品製造設備	1,665,720	平成28年6月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県福山市	1,191	10.99
ヤスハラケミカル取引先持株会	広島県府中市高木町1080	845	7.80
敷田憲治	広島県府中市	694	6.40
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.71
沖津妙子	広島県福山市	462	4.26
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	403	3.72
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.44
榎本キヨコ	広島県府中市	300	2.76
後藤一紀	広島県福山市	245	2.26
計	-	6,266	57.81

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,800	102,658	-
単元未満株式	普通株式 9,063	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,658	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤスハラケミカル 株式会社	広島県府中市高木町1080 番地	564,800	-	564,800	5.21
計	-	564,800	-	564,800	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,589	4,074,226
売掛金	2,107,473	2,097,416
有価証券	400,044	-
製品	1,949,087	1,637,254
仕掛品	1,064,590	948,296
原材料及び貯蔵品	4,708,353	3,867,070
繰延税金資産	61,062	66,852
その他	178,112	343,975
貸倒引当金	2,107	2,097
流動資産合計	13,690,206	13,032,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	708,167	1,035,731
機械及び装置(純額)	242,623	1,268,849
土地	3,223,142	3,223,142
その他(純額)	1,515,929	644,986
有形固定資産合計	5,689,862	6,172,709
無形固定資産		
44,468		30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	676,581	775,932
繰延税金資産	280,776	288,390
その他	364,144	490,767
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	1,308,645	1,542,233
固定資産合計	7,042,976	7,745,877
資産合計	20,733,182	20,778,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,475	425,860
短期借入金	839,988	839,988
未払法人税等	184,469	103,301
賞与引当金	118,791	122,095
その他	522,359	502,854
流動負債合計	2,106,082	1,994,099
固定負債		
長期借入金	480,036	360,042
退職給付引当金	366,960	416,115
役員退職慰労引当金	460,425	467,946
その他	11,923	11,523
固定負債合計	1,319,345	1,255,627
負債合計	3,425,428	3,249,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,984,497	14,199,830
自己株式	391,622	391,756
株主資本合計	17,111,455	17,326,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,299	202,490
評価・換算差額等合計	196,299	202,490
純資産合計	17,307,754	17,529,145
負債純資産合計	20,733,182	20,778,872

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,481,567	5,858,418
売上原価	4,208,106	4,513,652
売上総利益	1,273,461	1,344,766
販売費及び一般管理費	843,389	872,173
営業利益	430,071	472,592
営業外収益		
受取利息	10,026	10,611
受取配当金	8,872	9,869
受取家賃	8,550	9,374
その他	14,360	16,025
営業外収益合計	41,810	45,882
営業外費用		
支払利息	4,451	3,968
為替差損	20,892	170,117
手形売却損	2,535	3,031
その他	242	147
営業外費用合計	28,121	177,264
経常利益	443,760	341,210
特別利益		
投資有価証券償還益	-	5,653
特別利益合計	-	5,653
特別損失		
固定資産処分損	150	67
特別損失合計	150	67
税引前四半期純利益	443,610	346,796
法人税、住民税及び事業税	143,632	85,929
法人税等調整額	14,025	16,116
法人税等合計	129,606	69,812
四半期純利益	314,003	276,983

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	443,610	346,796
減価償却費	192,195	229,901
受取利息及び受取配当金	18,898	20,481
支払利息	4,451	3,968
為替差損益(は益)	19,890	132,181
投資有価証券償還損益(は益)	-	5,653
売上債権の増減額(は増加)	144,072	10,057
たな卸資産の増減額(は増加)	521,524	1,269,410
前渡金の増減額(は増加)	7,662	171,091
仕入債務の増減額(は減少)	43,813	14,615
その他	175,212	84,559
小計	1,095,480	1,865,032
利息及び配当金の受取額	19,196	20,753
利息の支払額	4,401	3,955
法人税等の支払額	314,514	160,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,761	1,721,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,404	300,596
有形固定資産の取得による支出	543,714	762,374
無形固定資産の取得による支出	2,845	1,341
投資有価証券の取得による支出	4,844	104,638
投資有価証券の償還による収入	-	19,844
保険積立金の積立による支出	117,497	106,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,305	1,255,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	128,994	119,994
自己株式の取得による支出	114	133
配当金の支払額	61,314	63,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,423	183,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,890	132,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,857	149,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,547	3,172,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,537,689	3,322,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第1四半期会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,694千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)
荷造運賃	169,616千円	170,425千円
賞与引当金繰入額	36,795千円	32,222千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,127千円	12,266千円
退職給付費用	15,456千円	19,948千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,788,351千円	4,074,226千円
有価証券勘定	200,015千円	- 千円
計	2,988,366千円	4,074,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,676千円	751,273千円
現金及び現金同等物	2,537,689千円	3,322,953千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	61,650	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,650	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	61,649	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,022,401	1,222,489	236,677	5,481,567	-	5,481,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,317	56,762	-	229,079	-	229,079
計	4,194,718	1,279,251	236,677	5,710,647	-	5,710,647
セグメント利益	719,640	40,758	21,759	782,158	-	782,158

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	782,158
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	352,086
四半期損益計算書の営業利益	430,071

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,458,620	1,204,601	195,196	5,858,418	-	5,858,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,808	44,292	-	226,100	-	226,100
計	4,640,428	1,248,894	195,196	6,084,519	-	6,084,519
セグメント利益	748,089	96,472	7,779	852,342	-	852,342

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	852,342
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	379,749
四半期損益計算書の営業利益	472,592

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益が、「テルペン化学製品事業」で3,694千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円56銭	26円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	314,003	276,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	314,003	276,983
普通株式の期中平均株式数(株)	10,275,128	10,274,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 61,649千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。